



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 10月 25日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東証一部

コード番号 7276

URL <http://www.koito.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 昌宏

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山室 瑞夫

TEL (03) 3443 - 7111

半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 26日

配当支払開始予定日 平成 19年 12月 7日

(百万円未満切り捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	214,860	5.5	9,639	1.7	10,474	△ 5.3
18年 9月中間期	203,604	15.9	9,476	14.7	11,056	15.1
19年 3月期	452,520		21,328		24,600	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	5,552	△ 5.6	34.55		-	
18年 9月中間期	5,879	18.9	36.59		-	
19年 3月期	13,374		83.23		-	

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 △1 百万円 18年 9月中間期 48 百万円 19年 3月期 42 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 9月中間期	379,353		182,256		39.9	941.06		
18年 9月中間期	370,315		173,362		38.6	889.54		
19年 3月期	385,300		180,434		38.8	930.54		

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 151,242 百万円 18年 9月中間期 142,965 百万円 19年 3月期 149,553 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9月中間期	20,799		△ 21,567		△ 2,931		16,359	
18年 9月中間期	16,546		△ 21,508		661		11,529	
19年 3月期	38,553		△ 32,640		△ 1,814		19,996	

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年 3月期	11.00	11.00	22.00
20年 3月期	11.00	-	22.00
20年 3月期(予想)	-	11.00	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	456,400	0.9	26,000	21.9	29,000	17.9	15,200	13.7	94.58	

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
 新規 ー 社 除外 ー 社

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	160,789,436 株	18年9月中間期	160,789,436 株
	19年3月期	160,789,436 株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	74,369 株	18年9月中間期	71,325 株
	19年3月期	72,713 株		

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	114,599	5.7	5,794	6.6	8,815	4.4
18年9月中間期	108,434	10.6	5,437	6.3	8,440	5.3
19年3月期	228,723		11,699		18,150	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	5,308	6.1	33.03
18年9月中間期	5,002	3.6	31.13
19年3月期	12,014		74.76

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	213,369	129,463	60.7	805.55
18年9月中間期	206,348	122,241	59.2	760.59
19年3月期	215,689	128,033	59.4	796.64

(参考) 自己資本 19年9月中間期 129,463 百万円 18年9月中間期 122,241 百万円 19年3月期 128,033 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	241,700	5.7	14,300	22.2	20,600	13.5	12,400	3.2
								77.16

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

一 1. 当期の経営成績

当中間期における日本経済は、期前半の円安傾向のなか企業収益改善に伴い設備投資、個人消費が増加、景気は緩やかながら拡大いたしました。期後半においては米国サブプライム問題に端を発する金融動向などにより不透明感が強まりました。世界経済は、原油・素材価格の高止まりや、米国金融不安に起因する悪影響などにより、米国や欧州経済等が低成長となりましたが、中国等の新興国での経済成長が著しく、総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業につきましては、国内生産台数が、欧州・アジア・中近東等への輸出向けで増加したものの、本年7月に発生した新潟県中越沖地震の影響により、前年同期に対し減産となりました。海外においては、北米・欧州が横ばい傾向のなか、中国、タイなどアジア地域で生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、増加基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、製品開発力の強化、生産能力の増強、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。

製品開発では、本年5月LEDヘッドランプの実用化に世界で初めて成功いたしました。LEDヘッドランプは、高出力白色LEDを採用、独自の光学制御システムにより世界トップクラスの明るさを実現しています。また、長寿命、省電力、省スペースと地球環境にもやさしいランプとして期待されています。

新生産拠点としては、昨年10月小糸九州株式会社、本年3月広州小糸車灯有限公司の新工場稼働に続き、本年7月米国のノース・アメリカン・ライティングの第4工場(アラバマ州)、9月にはインドのインディア・ジャパン・ライティングの第2工場(北部のハリアナ州)が、それぞれ生産を開始いたしました。

当社の連結売上高は、国内が地震による生産台数減少の影響を受けたものの新製品拡販により増収、海外では主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから、前年同期比5.5%増の2,148億円となり、中間期の過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

〔自動車照明関連事業〕

国内では、LEDヘッドランプの市場投入に加え、ディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まり、海外では、北米・中国・タイ等で、前照灯・標識灯の新規受注が拡大し、売上高は前年同期比3.7%増の1,876億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

鉄道車両用機器、及び道路情報機器、交通管制システム機器等の売上が順調に推移し、売上高は前年同期比4.6%増の117億円となりました。

〔その他事業〕

航空機・鉄道車両用シート、及び自動車用ヘッドランプクリーナー等が増加したことから、売上高は前年同期比34.3%増の155億円となりました。

利益につきましては、国内外で自動車照明器の価格競争が激しさを増すなか、新拠点の立ち上げ費用の増加もありましたが、グループ各社を含め原価低減諸施策を強力に推進するとともに、品質対応強化など合理化に努めました結果、営業利益は前年同期比 1.7%増の 96 億円となりました。
経常利益は、期後半の円高により為替差損が発生し減益、中間純利益におきましても、前年同期比 5.6%減の 55 億円となりました。

－ 2. 通期の見通し

日本経済は、企業収益改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、今後とも緩やかな成長が期待されます。一方、海外については、アジアの好調持続が見込まれるなか、米国サブプライム問題に端を発する金融の動向、米国・欧州等の景気鈍化や、原油価格・素材価格の動向、為替の動向等 懸念材料も多く、当社を取り巻く経営環境は、不透明かつ予断を許さない状況にあります。

当社グループは、世界 4 極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産能力増強、相互供給・相互補完に加え、原価低減諸施策のさらなる展開を図り、業績向上に取り組んで参る所存であります。

平成 20 年 3 月期の連結業績につきましては、韓国イノベティブ・ハイテク・ライティングの当社所有株式を平成 19 年 3 月売却、同社が連結対象外となるものの、売上高は、新規車種の受注拡大、新製品拡販などにより 4,564 億円と前期比増収を計画しております。
利益につきましては、単独業績の向上、小糸九州の本格稼働、小糸工業の収益改善等々を見込み、営業利益・経常利益・当期純利益ともに、増益の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

－ 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当中間期における資産の残高は、3,793 億円となり前期に比べ 59 億円減少いたしました。
固定資産では、新生産拠点の稼働に伴い設備投資が増加する一方、流動資産が、売掛金の回収等により減少しております。

負債の残高は、1,970 億円となり前期に比べ 77 億円減少いたしました。
流動負債は、買掛債務の支払い、固定負債は、長期借入金返済等により、減少しております。

純資産の残高は、1,822 億円となり前期に比べ 18 億円増加いたしました。
主に、中間純利益 55 億円により利益剰余金が増加したことによります。

ー2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 103 億円と減価償却費 115 億円を主体に 268 億円となり、法人税等を支払った結果、207 億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車照明器の生産能力増強、及び品質向上に伴う設備投資等で 149 億円を実施するなど、215 億円を支出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済 3 億円、及び配当金 25 億円を支払った結果、29 億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 36 億円減少の 163 億円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針 及び 当期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配分を基本方針として、業績、及び経営環境などを総合的に勘案し、配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化等に活用しております。

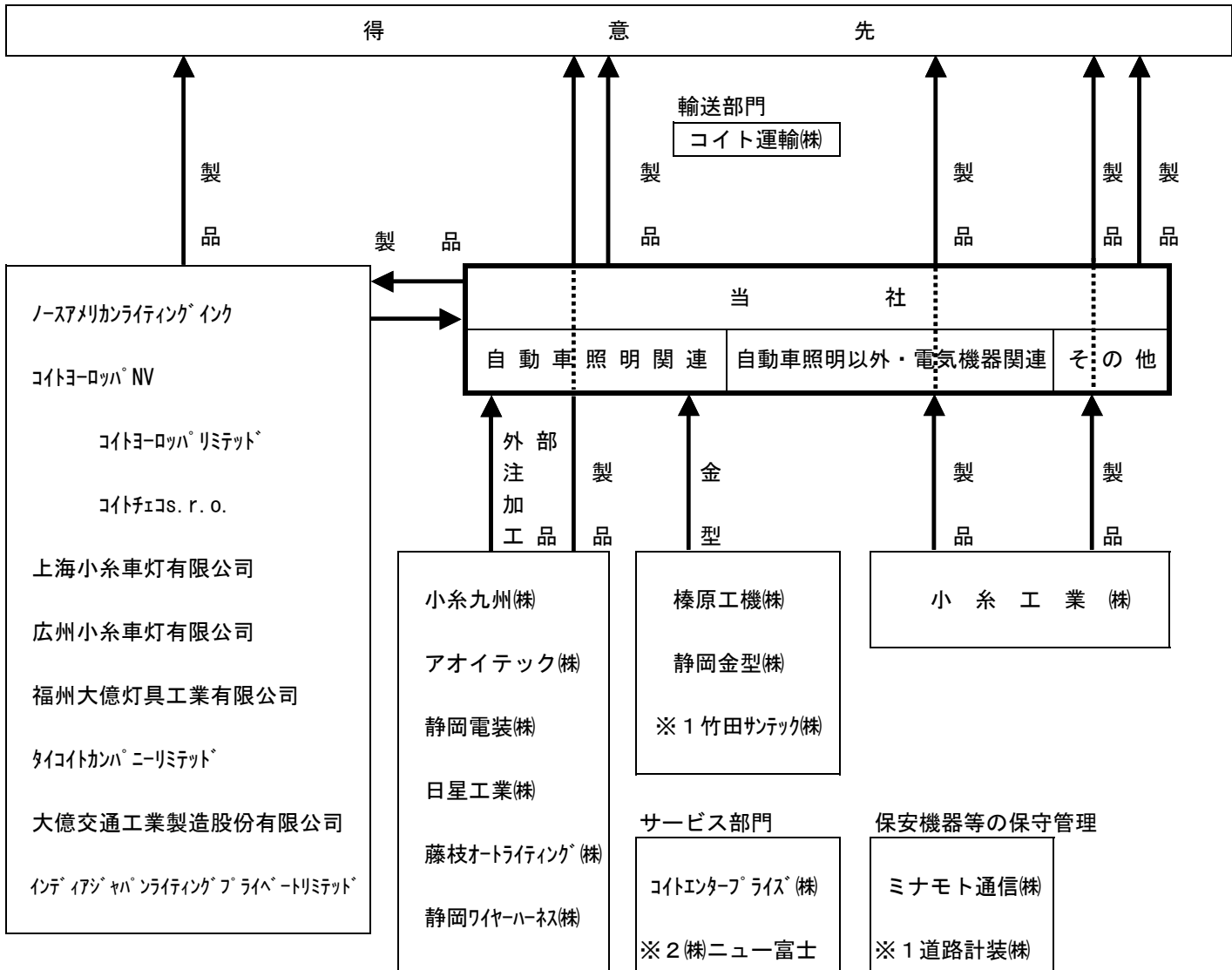
当中間期における 1 株当たり株主配当金につきましては、前年同期と同額の 1 1 円といたしました。当期末の配当金につきましても、前年同期と同額の 1 1 円にて、ご提案させて頂く予定であります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期と同額の 2 2 円を予定しておりますが、今後とも収益向上に努め、株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる株主還元も検討して参りたく存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社3社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等 全てのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

(2)目標とする経営指標

事業の継続性、株主に対する安定配当の継続などを総合的に実現するため、収益確保という面から売上高、及び営業利益、経常利益、当期純利益を重視しております。

また、投資効率、及び企業評価という面から、株主資本利益率（ROE）についても勘案しております。

経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、新技術・新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な業容拡大、業績向上、安定配当など 株主皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応するグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化するとともに、相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の充実を図る。
- 2 お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- 4 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進する。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存であります。

(4)会社の対処すべき課題

グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる経営体制・組織の再編・強化、及び開発・生産・販売体制の確立と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮、環境保全等に加え、受注拡大に対応する生産能力増強、グループを挙げての原価低減活動・品質向上活動、経営資源の有効活用、相互補完の推進など、経営体質強化に努めております。

また、内部統制につきましては、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化に努めております。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	比較	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(資 産 の 部)				
流動資産				
現金及び預金	10,876	12,624	△ 1,747	8,693
受取手形及び売掛金	82,031	98,092	△ 16,061	85,831
有価証券	16,382	16,603	△ 220	16,677
たな卸資産	43,386	38,547	4,839	39,315
繰延税金資産	6,100	6,036	63	6,039
その他の流動資産	11,077	9,107	1,969	11,525
貸倒引当金	△ 952	△ 1,127	175	△ 1,096
流動資産合計	168,903	179,885	△ 10,981	166,986
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	35,776	32,877	2,899	32,981
機械装置及び運搬具	39,854	36,607	3,247	34,152
工具器具及び備品	15,300	15,160	140	16,447
土地	12,399	12,415	△ 15	12,835
建設仮勘定	2,949	5,985	△ 3,035	6,382
有形固定資産合計	106,281	103,045	3,236	102,800
無形固定資産	921	966	△ 45	872
投資その他の資産				
投資有価証券	97,967	97,716	251	95,890
長期貸付金	563	529	33	636
繰延税金資産	972	—	972	—
その他	3,985	3,399	585	3,371
貸倒引当金	△ 242	△ 242	—	△ 242
投資その他の資産合計	103,246	101,403	1,843	99,655
固定資産合計	210,449	205,415	5,033	203,328
資産合計	379,353	385,300	△ 5,947	370,315

(単位：百万円)

科目	期別 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	比較	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(負 債 の 部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	73,899	80,395	△ 6,496	70,883
短期借入金	38,826	36,313	2,512	29,746
未払費用	16,649	18,229	△ 1,580	17,426
未払法人税等	3,232	5,126	△ 1,894	2,986
賞与引当金	4,684	4,482	202	4,530
役員賞与引当金	140	280	△ 140	140
製品保証引当金	1,400	1,400	—	1,400
その他の流動負債	12,205	9,474	2,730	11,988
流動負債合計	151,038	155,703	△ 4,665	139,100
固定負債				
長期借入金	17,334	19,936	△ 2,601	27,924
退職給付引当金	26,481	26,107	374	26,316
役員退職慰労引当金	1,415	1,582	△ 167	1,445
繰延税金負債	—	861	△ 861	1,592
その他の固定負債	827	675	151	573
固定負債合計	46,057	49,162	△ 3,104	57,852
負債合計	197,096	204,866	△ 7,770	196,953
(純 資 産 の 部)				
株主資本				
資本金	14,270	14,270	—	14,270
資本剰余金	17,107	17,107	—	17,107
利益剰余金	103,084	99,299	3,784	93,657
自己株式	△ 56	△ 54	△ 2	△ 50
株主資本合計	134,406	130,624	3,782	124,985
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	15,443	17,731	△ 2,288	17,190
為替換算調整勘定	1,392	1,196	195	789
評価・換算差額等合計	16,835	18,928	△ 2,092	17,979
少数株主持分	31,014	30,881	132	30,397
純資産合計	182,256	180,434	1,822	173,362
負債、純資産合計	379,353	385,300	△ 5,947	370,315

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		比 較		前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %		(百分比) %
売 上 高	214,860	100.0	203,604	100.0	11,256	5.5	452,520	100.0
売 上 原 価	187,614	87.3	177,992	87.4	9,622		395,650	87.4
売 上 総 利 益	27,245	12.7	25,612	12.6	1,633		56,869	12.6
販売費及び一般管理費	17,606	8.2	16,135	7.9	1,470		35,540	7.9
営 業 利 益	9,639	4.5	9,476	4.7	162	1.7	21,328	4.7
営 業 外 収 益	2,527		2,453		74		5,091	
受取利息及び配当金	(1,093)		(1,108)		(△ 15)		(1,893)	
持分法による投資利益	(△ 1)		(48)		(△ 50)		(42)	
その他の営業外収益	(1,435)		(1,295)		(139)		(3,155)	
営 業 外 費 用	1,693		873		819		1,819	
支払利息及び割引料	(689)		(661)		(27)		(1,387)	
その他の営業外費用	(1,003)		(211)		(792)		(432)	
経 常 利 益	10,474	4.9	11,056	5.4	△ 582	△ 5.3	24,600	5.4
特 別 利 益	40		14		26		1,035	
特 別 損 失	172		559		△ 386		837	
税金等調整前中間(当期)純利益	10,342	4.8	10,511	5.2	△ 169	△ 1.6	24,799	5.5
法人税、住民税及び事業税	4,345		3,203		1,141		10,411	
法 人 税 等 調 整 額	△ 332		896		△ 1,228		△ 789	
計	4,012		4,099		△ 86		9,622	
少 数 株 主 損 益	△ 776		△ 533		△ 243		△ 1,802	
中 間 (当 期) 純 利 益	5,552	2.6	5,879	2.9	△ 326	△ 5.6	13,374	3.0

連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年 3月31日 残高	14,270	17,107	99,299	△ 54	130,624	17,731	1,196	18,928	30,881	180,434
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 1,767	—	△ 1,767	—	—	—	—	△ 1,767
中間純利益	—	—	5,552	—	5,552	—	—	—	—	5,552
自己株式の取得	—	—	0	△ 2	△ 2	—	—	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 2,288	195	△ 2,092	132	△ 1,959
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,784	△ 2	3,782	△ 2,288	195	△ 2,092	132	1,822
平成19年 9月30日 残高	14,270	17,107	103,084	△ 56	134,406	15,443	1,392	16,835	31,014	182,256

前中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年 3月31日 残高	14,270	17,107	89,548	△ 140	120,786	18,679	382	19,062	30,436	170,285
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 1,766	—	△ 1,766	—	—	—	—	△ 1,766
中間純利益	—	—	5,879	—	5,879	—	—	—	—	5,879
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	—	—	△ 2
自己株式の処分	—	—	△ 1	91	90	—	—	—	—	90
その他	—	—	△ 2	—	△ 2	—	—	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 1,489	407	△ 1,082	△ 39	△ 1,121
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	4,109	89	4,198	△ 1,489	407	△ 1,082	△ 39	3,076
平成18年 9月30日 残高	14,270	17,107	93,657	△ 50	124,985	17,190	789	17,979	30,397	173,362

(株)小糸製作所(7276) 平成20年3月期中間決算短信

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年 3月31日 残高	14,270	17,107	89,548	△ 140	120,786	18,679	382	19,062	30,436	170,285
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 3,534	—	△ 3,534	—	—	—	—	△ 3,534
当期純利益	—	—	13,374	—	13,374	—	—	—	—	13,374
自己株式の取得	—	—	—	△ 6	△ 6	—	—	—	—	△ 6
自己株式の処分	—	—	0	92	92	—	—	—	—	92
その他	—	—	△ 88	—	△ 88	—	—	—	—	△ 88
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 948	814	△ 133	444	311
連結会計年度中の変動額合計	—	—	9,751	85	9,837	△ 948	814	△ 133	444	10,148
平成19年 3月31日 残高	14,270	17,107	99,299	△ 54	130,624	17,731	1,196	18,928	30,881	180,434

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔 自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日 〕	〔 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日 〕	〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		10,342	10,511	24,799
減価償却費		11,599	10,093	22,347
持分法による投資利益		1	△48	△42
貸倒引当金の増減額		△155	4	82
退職給付引当金の増減額		207	945	1,892
賞与引当金の増減額		342	227	39
受取利息及び配当金		△1,093	△1,108	△1,893
支払利息		689	661	1,387
有価証券等売却損益・評価損益		3	△161	△882
ゴルフ会員権評価損		-	-	-
有形固定資産売却損益		137	323	428
売上債権の増減額		16,294	12,544	△2,910
たな卸資産の増減額		△4,778	△9,001	△8,498
その他流動資産の増減額		△1,212	△596	2,124
仕入債務の増減額		△6,756	△2,909	9,825
未払費用他の増減額		1,465	△3	△145
役員賞与の支給額		△280	△270	△270
小 計		26,805	21,212	48,283
利息及び配当金の受取額		1,093	1,108	1,893
利息の支払額		△689	△661	△1,387
法人税等の支払額		△6,410	△5,113	△10,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,799	16,546	38,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金他の預入による支出		△242	△376	△452
定期預金他の払戻による収入		355	216	356
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△20,982	△16,443	△29,592
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		14,858	13,266	32,523
有形固定資産の取得による支出		△14,962	△17,571	△34,988
有形固定資産の売却による収入／支出		194	△81	404
新規貸付による支出		△332	△213	△461
長期貸付金の回収による収入		156	278	488
その他の投資他の増減額		△612	△584	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,567	△21,508	△32,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		229	3,455	△961
長期借入による収入		-	607	4,548
長期借入金の返済による支出		△586	△571	△727
自己株式の取得による支払額		△4	△3	△7
自己株式の売却による収入		1	93	93
親会社による配当金の支払額		△1,767	△1,765	△3,532
少数株主への配当金の支払額		△804	△1,155	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,931	661	△1,814
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		62	57	159
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,637	△4,244	4,258
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,996	15,773	15,773
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少		-	-	△35
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		16,359	11,529	19,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 22社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 2社

非連結子会社1社(株ニュー富士)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、小糸九州(株)、インディアジャパノライティングプライベートリミット[®]の中間決算日は親会社と同じく9月30日である。その他の連結子会社(アオイテック(株)他16社)は、9月30日の仮決算による中間財務諸表に基づいて中間連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

② 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

③ その他有価証券 :

・ 時価のあるもの: 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は主として移動平均法により算定。

・ 時価のないもの: 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ : 時価法

(3) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。

また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

(5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産:

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。

ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

・ 建物及び構築物 7~50年 ・ 機械装置及び運搬具 3~7年

ロ) 無形固定資産:

定額法を採用している。

(6) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金:

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ) 賞与引当金:

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

ハ) 役員賞与引当金：

当社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結中間期発生額を計上している。

ニ) 製品保証引当金：

当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。

ホ) 退職給付引当金：

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ヘ) 役員退職慰労引当金：

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(8) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

注記事項

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	188,895	178,694	182,515
2. 保証債務残高	13	24	14
3. 担保に供している資産			
建物及び構築物	—	695	137
機械及び装置	1,719	2,130	354
土地	1,756	1,902	1,786
計	3,476	4,728	2,278

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 販売費			
運賃運送費	1,643	1,373	3,058
従業員給与手当	1,985	2,524	5,306
荷造梱包費	1,009	842	1,763
賞与引当金繰入額	543	585	560
退職給付費用	230	309	719
(2) 一般管理費			
従業員給与手当	2,989	3,440	6,397
福利厚生費	866	834	1,687
賞与引当金繰入額	491	436	444
役員賞与引当金繰入額	140	140	280
退職給付費用	278	319	630
役員退職慰労引当金繰入額	137	152	296

5. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	10,876	8,693	12,624
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 353	△ 660	△ 470
有価証券のうち現金同等物	5,836	3,496	7,842
現金及び現金同等物	16,359	11,529	19,996

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,627	11,711	15,521	214,860	—	214,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,923	220	1,750	61,894	(61,894)	—
計	247,550	11,932	17,272	276,755	(61,894)	214,860
営業費用	237,173	11,842	17,614	266,630	(61,409)	205,220
営業利益 又は 営業損失	10,376	90	△ 341	10,125	(485)	9,639

前中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	180,853	11,197	11,553	203,604	—	203,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,070	194	1,617	43,881	(43,881)	—
計	222,923	11,392	13,170	247,486	(43,881)	203,604
営業費用	212,171	11,976	13,263	237,411	(43,283)	194,127
営業利益 又は 営業損失	10,751	△ 583	△ 92	10,074	(598)	9,476

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	383,668	38,071	30,780	452,520	—	452,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,916	984	3,400	98,302	(98,302)	—
計	477,585	39,055	34,181	550,822	(98,302)	452,520
営業費用	455,715	38,395	34,368	528,479	(97,287)	431,191
営業利益 又は 営業損失	21,870	660	△ 187	22,343	(1,014)	21,328

(注)

- 事業区分は、売上集計区分によっている。
- 各事業の主な製品
 - 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスプレイヘッドランプシステム、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
 - 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
 - その他事業・・・・・・航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等
- 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,802	1,744	3,454	親会社本社の総務 部門等にかかわる 費用

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,546	28,904	43,915	12,494	214,860	—	214,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,220	—	3,466	12,208	61,894	(61,894)	—
計	175,766	28,904	47,381	24,703	276,755	(61,894)	214,860
営 業 費 用	168,814	27,687	45,256	24,871	266,630	(61,409)	205,220
営業利益 又は 営業損失	6,952	1,216	2,124	△ 168	10,125	(485)	9,639

前中間連結会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,238	26,308	41,422	11,635	203,604	—	203,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,606	—	1,759	11,515	43,881	(43,881)	—
計	154,844	26,308	43,182	23,150	247,486	(43,881)	203,604
営 業 費 用	147,991	25,155	41,252	23,012	237,411	(43,283)	194,127
営業利益 又は 営業損失	6,853	1,153	1,929	138	10,074	(598)	9,476

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	282,668	55,525	89,317	25,009	452,520	—	452,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,817	—	3,107	24,377	98,302	(98,302)	—
計	353,485	55,525	92,425	49,386	550,822	(98,302)	452,520
営 業 費 用	337,634	52,985	88,788	49,071	528,479	(97,287)	431,191
営業利益 又は 営業損失	15,851	2,540	3,637	314	22,343	(1,014)	21,328

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りである。
 - (1) 北 米… 米国
 - (2) アジア… 中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州… 英国、チェコ、ベルギー
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,802	1,744	3,454	親会社本社の総務 部門等にかかわる 費用

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	31,368	43,145	13,292	87,805
II 連結売上高				214,860
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.6%	20.1%	6.2%	40.9%

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	28,319	40,892	12,303	81,514
II 連結売上高				203,604
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.9%	20.1%	6.0%	40.0%

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	59,990	88,346	27,378	175,714
II 連結売上高				452,520
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.3%	19.5%	6.0%	38.8%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りである。
 - (1) 北 米… 米国
 - (2) アジア… 中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州… 英国、チェコ、ベルギー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
取得価額 相当額	建 物	2,495	2,495	2,495
	機械装置及び運搬具	1,522	1,474	1,645
	工具器具備品	821	836	928
	計	4,840	4,807	5,070
減価償却累 計額相当額	建 物	333	271	296
	機械装置及び運搬具	845	790	889
	工具器具備品	566	523	617
	計	1,745	1,586	1,803
中間期末 (期末)残高 相当額	建 物	2,162	2,224	2,199
	機械装置及び運搬具	677	684	755
	工具器具備品	254	312	311
	計	3,095	3,220	3,266

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1 年 内		302	334	440
1 年 超		2,792	2,886	2,826
合 計		3,095	3,220	3,266

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③ 支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
支払リース料		275	319	531
減価償却費相当額		275	319	531

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
未経過リース料				
1 年 内		53	294	372
1 年 超		876	270	127
合 計		929	565	500

有価証券関係

有価証券

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	991	985	△ 5
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	59,687	57,898	△ 1,788
合計	60,678	58,883	△ 1,794

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	10,658	20,664	10,006
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100	102	2
その他	4,694	4,501	△ 192
(3) その他	7,435	7,479	43
合計	22,887	32,747	9,860

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	84	
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	2,970 349	

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	991	983	△ 7
(2) 社債	100	100	0
(3) その他	52,306	51,048	△ 1,257
合計	53,397	52,132	△ 1,265

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	10,403	37,563	27,159
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	600	594	△ 5
その他	2,284	2,196	△ 87
(3) その他	8,271	8,163	△ 107
合計	21,558	48,517	26,958

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券他	158	
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	5,779 275	

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	991	980	△ 11
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	58,887	57,990	△ 896
合計	59,878	58,970	△ 907

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	9,489	37,627	28,137
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	600	603	3
その他	2,984	2,890	△ 93
(3) その他	6,789	6,751	△ 37
合計	19,863	47,873	28,010

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	83	
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	2,975 350	

1 株当たり情報

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	941円06銭	889円54銭	930円54銭
1株当たり中間(当期)純利益	34円55銭	36円59銭	83円23銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果希薄化効果を有しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	5,552 百万円	5,879 百万円	13,374 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,552 百万円	5,879 百万円	13,374 百万円
期中平均株式数	160,716,053株	160,674,323株	160,695,880株

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (平成19年9月30日)	前 期 (平成19年3月31日)	比 較	前年中間期 (平成18年9月30日)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	672	962	△ 289	904
受 取 手 形	470	513	△ 42	513
売 掛 金	47,189	49,175	△ 1,985	44,356
有 価 証 券	6,905	7,590	△ 684	8,907
製 品 ・ 半 製 品	4,905	4,565	340	4,451
仕 掛 品	1,063	978	85	1,193
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	2,610	2,958	△ 347	3,004
未 収 入 金	2,382	3,609	△ 1,227	2,467
繰 延 税 金 資 産	2,862	2,818	44	2,862
その他の流動資産	625	151	473	527
貸 倒 引 当 金	△ 108	△ 123	15	△ 112
流 動 資 産 合 計	69,580	73,198	△ 3,618	69,076
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物	13,064	12,724	339	12,944
構 築 物	1,016	1,056	△ 40	1,026
機 械 装 置	5,712	5,401	310	6,130
車 両 運 搬 具	259	232	26	230
工 具 器 具 備 品	6,770	6,890	△ 119	7,843
土 地	6,309	6,309	—	6,340
建 設 仮 勘 定	—	—	—	0
計	33,132	32,614	517	34,517
無 形 固 定 資 産	131	138	△ 6	127
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	57,933	55,502	2,430	51,493
関 係 会 社 株 式	40,260	41,895	△ 1,635	39,241
関 係 会 社 出 資 金	11,367	11,367	—	10,917
そ の 他	1,173	1,181	△ 8	1,184
貸 倒 引 当 金	△ 210	△ 209	0	△ 209
計	110,524	109,737	786	102,627
固 定 資 産 合 計	143,788	142,490	1,297	137,271
資 産 合 計	213,369	215,689	△ 2,320	206,348

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成19年9月30日)	前 期 (平成19年3月31日)	比 較	前年中間期 (平成18年9月30日)
(負 債 の 部)					
流動負債					
買掛金		41,710	44,290	△ 2,579	39,921
未払金		3,883	2,578	1,304	5,408
未払費用		8,988	9,503	△ 514	9,810
賞与引当金		3,463	3,414	49	3,411
役員賞与引当金		140	280	△ 140	140
製品保証引当金		1,400	1,400	—	1,400
未払法人税等		3,323	4,421	△ 1,098	2,833
その他の流動負債		599	576	22	440
流動負債合計		63,508	66,465	△ 2,956	63,365
固定負債					
退職給付引当金		16,638	16,148	490	15,265
役員退職慰労引当金		1,110	1,218	△ 108	1,104
海外投資等損失引当金		1,500	1,500	—	1,500
繰延税金負債		1,145	2,320	△ 1,175	2,868
その他の固定負債		2	2	—	2
固定負債合計		20,396	21,190	△ 793	20,741
負債合計		83,905	87,655	△ 3,749	84,107
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
資本金		14,270	14,270	—	14,270
資本剰余金					
資本準備金		17,107	17,107	—	17,107
資本剰余金合計		17,107	17,107	—	17,107
利益剰余金					
利益準備金		3,567	3,567	—	3,567
その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		847	847	—	866
別途積立金		70,000	62,000	8,000	62,000
繰越利益剰余金		8,758	13,217	△ 4,459	7,952
利益剰余金合計		83,173	79,632	3,540	74,387
自己株式		△ 56	△ 54	△ 2	△ 50
株主資本合計		114,495	110,957	3,538	105,715
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		14,968	17,076	△ 2,108	16,526
評価・換算差額等合計		14,968	17,076	△ 2,108	16,526
純資産合計		129,463	128,033	1,429	122,241
負債、純資産合計		213,369	215,689	△ 2,320	206,348

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		比 較		前 期 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %		(百分比) %
売 上 高	114,599	100.0	108,434	100.0	6,165	5.7	228,723	100.0
売 上 原 価	99,548	86.9	93,946	86.6	5,601		198,786	86.9
売 上 総 利 益	15,051	13.1	14,487	13.4	563		29,936	13.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,256	8.0	9,050	8.4	206		18,236	8.0
営 業 利 益	5,794	5.1	5,437	5.0	357	6.6	11,699	5.1
営 業 外 収 益	3,046		3,038		8		6,505	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(1,704)		(1,813)		(△ 108)		(3,088)	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	(1,342)		(1,224)		(117)		(3,416)	
営 業 外 費 用	25		34		△ 8		54	
経 常 利 益	8,815	7.7	8,440	7.8	374	4.4	18,150	7.9
特 別 利 益	—		10		△ 10		1,758	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(—)		(—)		(—)		(1,728)	
固 定 資 産 売 却 益	(—)		(10)		(△ 10)		(29)	
特 別 損 失	141		251		△ 109		277	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	(141)		(239)		(△ 98)		(266)	
保 有 土 地 評 価 損	(—)		(11)		(△ 11)		(11)	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	8,673	7.6	8,200	7.6	473	5.8	19,631	8.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,156		2,772		384		8,047	
法 人 税 等 調 整 額	208		425		△ 216		△ 430	
計	3,365		3,198		167		7,617	
中 間 (当 期) 純 利 益	5,308	4.6	5,002	4.6	306	6.1	12,014	5.3

株主資本等変動計算書

当中間期 (自平成19年 4月 1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計	
					買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年 3月31日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	847	62,000	13,217	79,632	△ 54	110,957	17,076	17,076	128,033
中間期中の変動額													
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	8,000	△ 8,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 1,767	△ 1,767	—	△ 1,767	—	—	△ 1,767
中間純利益	—	—	—	—	—	—	5,308	5,308	—	5,308	—	—	5,308
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	0	0	△ 2	△ 2	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,108	△ 2,108	△ 2,108
中間期中の変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△ 4,459	3,540	△ 2	3,538	△ 2,108	△ 2,108	1,429
平成19年 9月30日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	847	70,000	8,758	83,173	△ 56	114,495	14,968	14,968	129,463

前中間期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計	
					買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年 3月31日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	920	55,000	11,663	71,152	△ 120	102,411	18,003	18,003	120,414
中間期中の変動額													
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 54	—	54	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	7,000	△ 7,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 1,766	△ 1,766	—	△ 1,766	—	—	△ 1,766
中間純利益	—	—	—	—	—	—	5,002	5,002	—	5,002	—	—	5,002
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	△ 2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1	72	71	—	—	71
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,477	△ 1,477	△ 1,477
中間期中の変動額合計	—	—	—	—	△ 54	7,000	△ 3,711	3,234	69	3,303	△ 1,477	△ 1,477	1,826
平成18年 9月30日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	866	62,000	7,952	74,387	△ 50	105,715	16,526	16,526	122,241

(株)小糸製作所(7276) 平成20年3月期中間決算短信

前期 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
					買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年 3月31日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	920	55,000	11,663	71,152	△ 120	102,411	18,003	18,003	120,414
当期中の変動額													
買換資産圧縮積立金の取崩(前期分)	—	—	—	—	△ 54	—	54	—	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩(当期分)	—	—	—	—	△ 23	—	23	—	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	3	—	△ 3	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	7,000	△ 7,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 3,534	△ 3,534	—	△ 3,534	—	—	△ 3,534
当期純利益	—	—	—	—	—	—	12,014	12,014	—	12,014	—	—	12,014
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6	△ 6	—	—	△ 6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0	0	72	72	—	—	72
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 926	△ 926	△ 926
当期中の変動額合計	—	—	—	—	△ 73	7,000	1,553	8,479	66	8,546	△ 926	△ 926	7,619
平成19年 3月31日 残高	14,270	17,107	17,107	3,567	847	62,000	13,217	79,632	△ 54	110,957	17,076	17,076	128,033

比 較 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 〔 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日 〕		前 年 中 間 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 〕		比 較		前 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %		(構成率) %
自動車照明器	109,345	95.4	104,437	96.3	4,908	4.7	219,876	96.1
航空機部品	1,629	1.4	1,399	1.3	230	16.4	3,087	1.4
そ の 他	3,624	3.2	2,596	2.4	1,028	39.6	5,759	2.5
計	114,599	100.0	108,434	100.0	6,165	5.7	228,723	100.0
(うち輸出分)	(13,421)	(11.7)	(12,353)	(11.4)	(1,068)	(8.6)	(24,592)	(10.8)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券 : 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)
 - 満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 :
 - ・時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 - ・時価のないもの : 移動平均法による原価法
2. デリバティブ : 時価法
3. 運用目的の金銭の信託 : 時価法
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・半製品、仕掛品 : 総平均法に基づく原価法
 - 原材料及び貯蔵品 : 移動平均法に基づく原価法
5. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法。
 - なお、主な耐用年数は次の通りである。
 - ・建物及び構築物 7～50年
 - ・機械装置及び車輛運搬具 3～7年
6. 貸倒引当金
 - 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
7. 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。
8. 役員賞与引当金
 - 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間期発生額を計上している。
9. 製品保証引当金
 - 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。
10. 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
11. 役員退職慰労引当金
 - 11.1. 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。
12. 海外投資等損失引当金
 - 12.1. 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク、為替リスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。
13. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 13.1. 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
14. リース取引の処理方法
 - 14.1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
15. ヘッジ会計の方法
 - 15.1. ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。
16. 消費税等の会計処理 : 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

注記事項

	(当中間期) (平成19年9月30日)	(前年中間期) (平成18年9月30日)	(前 期) (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,935 百万円	94,942 百万円	96,918 百万円
2. 保 証 債 務 残 高	31,442 百万円	31,585 百万円	31,428 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間期 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)	前年中間期 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
取得価額相当額	機械装置	459	459	459
	工具器具備品	39	35	72
	計	499	494	531
減価償却累計額 相当額	機械装置	408	357	357
	工具器具備品	7	34	40
	計	416	391	397
中間期末(期末) 残高相当額	機械装置	51	102	102
	工具器具備品	31	0	31
	計	82	102	134

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

		当中間期 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)	前年中間期 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
1	年 内	59	51	59
1	年 超	23	51	75
合	計	82	102	134

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

		当中間期 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)	前年中間期 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
支 払 リ ー ス 料		51	58	66
減 価 償 却 費 相 当 額		51	58	66

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間期) (平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 子会社株式	7,370	8,213	843
② 関連会社株式	15,734	16,641	906
合 計	23,104	24,855	1,750

(前年中間期) (平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 子会社株式	7,370	10,189	2,819
② 関連会社株式	1,332	2,127	794
合 計	8,702	12,316	3,613

(前 期) (平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 子会社株式	7,370	8,941	1,571
② 関連会社株式	1,332	2,564	1,232
合 計	8,702	11,506	2,803